



京たんば



農業もスマートな時代へ

曾根地区：ドローンによる一斉防除

目次：

農業委員会事業特集～畦畔管理の省力化に挑戦② ～坂原実証圃；2箇所の生育状況を見守る～	2
施策改善意見回答書を受けて～より良い農政を目指して 農地を守るために～農地パトロール実施	3
空き家とセットで農地の取得がしやすくなりました 京力農場プラン～みんなで話し合おう～	4
ちょこっとお知らせコーナー お得な農業者年金に加入しよう！	5
農業委員会委員改選特集 第5期農業委員・推進委員に聞きました	6・7
新型コロナウイルス感染症と農家 編集後記	8

「スマート農業」という言葉を最近よく耳にする。「農業の現場でICTやロボット技術を活用すること」で、生産者の経営の効率化、作業の省力化に向け、農業用ドローンやクラウド型営農管理システムの導入などに取り組むことをいう。曾根農事組合(丹波地区)では、数年前からドローンによる水稲一斉防除を実施。今年も、小回りが利き、音の静かな小型ドローンを使用し、品種別に2回防除を行った。良質米仕上げへの期待が高まっている。

発行／京丹波町農業委員会 編集／京丹波町農業委員会広報部会

〒622-0292 京都府船井郡京丹波町蒲生八ツ谷62番地6 電話 0771(82)3822 FAX 0771(82)2700

畦畔管理の省力化に挑戦②（農政部会）

5月17日、昨年から始動した坂原実証圃（和知地区）において、播種作業を実施した。

畦畔緑化計画（春播き）の時期としては、順延が難しい日程で天候が心配されていたが、前日から降り続いてきた雨は当日の明け方にぴたりと止んだ。青空にはならなかったが『坂原めぐり』（片山睦代表）のメンバーと農業委員の代表による播種作業を開始した。

『坂原めぐり』は、地域の農業振興の中心的な役割を担う団体で、構成員は代表の片山睦さん（72歳）を中心に地元の農地利用最適化推進委員や認定農業者、団体職員として勤務されている方など60から70歳代の男性13人。町外所有者だけでなく、高齢化が拍車をかけ管理ができず預かる農地は年々増加傾向にあり、中山間地を代表する広大な畦畔の草刈作業は大きな負担となるばかりだ。

地区内の5年後、10年後の農業を考える「京力農場プラン」実質化に向けた話し合いから畦畔管理省力化に向けた実証圃の取り組みを決定した。

実証圃は、坂原地内の圃場2箇所。第1圃場（坂原西）の畦畔面積は、約240㎡。土壌が見えるまでレーキで草や苔を掻きとり、4分割した畦畔に4種類の種子を散粒器で散布した。種子の流出を防ぐため、スコップの背でたたき土壌に密着させることが重要だ。

自然と役割が分担され無駄のない作業が進んでいくのは、常日頃から地元で活躍されているメンバーだからこそできることと感銘を受けた。

和知地区坂原第1圃場



和知地区坂原第2圃場



R2・7寄稿（広報部会委員 山田進・岩崎弘）

続く第2圃場（坂原下地）は、道の駅「和」の近くに位置する水路を挟んだ約200㎡の畦畔だ。第1圃場と同じ要領で種子を散布し、肥料を播く。

全工程終了後、片山代表からの「今後、坂原めぐりでしつかり管理していきます。」との力強い言葉に農業委員会としても出来る限りの支援をしていくと約束した。

播種作業から2か月が過ぎた圃場は、一面緑に覆われたが、すべてが芝という訳ではない。雑草を抑えながら芝の繁茂を待つ一年目は、追播に加え、高刈り等の除草作業や施肥などの管理が特に大切であり、今後の定着状況を大きく左右するといっても過言ではない。京丹波町に最も適合する種子の種類確定に向け、種子業者とともに見守っていきたい。

農政部会として、草刈り作業の軽減にむけ、取り組んできた事業ですが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、播種作業への参加は、部会から代表者のみとしました。今後も、継続事業として関わっていきます。

（瀬野農政副部長談）

回答書にかかる意見交換会を実施

(農政部会)

令和2年3月31日、京丹波町に提出した「令和2年度農業施策等に関する意見書」に対する回答書が京丹波町から提出された。

農政部会では回答書の内容を協議し、より良い農政に向け町農林振興課と意見交換会を計画。コロナウイルスの影響で開催が遅れたが、6月26日に実現した。

当日は、町行政に対し特に農業者から意見が多く出された有害獣対策を中心に後継者問題やコメの認証制度の早期実現など回答書を掘り下げた質問や意見交換を行い、京丹波町における農業施策の充実と発展を確認しあった。

(広報部会委員 松野)

回答書から(抜粋)

●有害獣対策;サル対策の強化と周知は？

捕獲檻の導入を実施(RI)。京都府特定鳥獣保護管理計画に基づき実施していく。「おじろ用心棒式電気柵」等の対策も継続して行っていく。

●京力農場プランの推進に積極的な取り組みは？

関係機関で構成する農地利用推進チームで農地利用の最適化等と合わせ取り組みを展開中。今後、農地利用最適化推進委員とも連携をはかり推進する。



農地を守るために「利用状況調査」

農地パトロール実施 (農地部会)

農業委員会(農地部会)では、年1回、農地法に基づき町内農地の総てについて利用状況調査を行う。今年度は、調査期間を7月8日から8月7日とし、農地利用最適化推進委員を中心に農業委員、補助員が連携し調査を実施した。

町内の利用状況調査から新しく遊休農地と判定された農地の確認を農地パトロール対象地と位置づけ9月25日に実施した。

あいにくの悪天候であったが、10人の農地部会委員が1筆ごとに再確認を行い、調査結果を取りまとめる。新たに遊休農地と判定された農地については、法に基づき所有者に対し、今後の利用についての意向調査を実施する。

もともと、中山間地で条件不利地が多い地域である。農業者の高齢化と担い手不足、有害獣被害の増大による意欲の低下に加え、相続等による不在地主も増加し、農地を守ることに厳しい状況下で、委員として何とかせねばという重責を感じているが、解消への道のりは遠いというのが現実だ。だからこそ、今できることから始め、農業者に寄り添いたいと思う。

(広報部会委員 川邊)

農地パトロール写真



空き家とセットで農地の取得が

しやすくなりました

↓下限面積特別規程の制定で農地を守る（農地部会）

京丹波町では、空き家の増加とともに不在地主等が増加し、耕作や管理が難しい農地が年々増えている。

一方、田舎暮らしによる『家庭菜園』を希望する人や他地域からの移住で新しく農業を始めたいと志す人も増えている。

農業委員会では、にぎわい創生課と連携し、そうした人が京丹波町に定住し、農地を取得しやすくする制度を定めた。

令和2年10月1日から、**京丹波町で空き家に付随する農地を空き家とセットで取得する場合に限り**、農地法第3条による下限面積要件を2,000㎡から1㎡まで引き下げる。

農業委員会では、下限面積要件を引き下げることにより、農地付き空き家の取得（売買）がしやすくなる。地域内外からの新規就農者やUターン、Iターンの方の移住・定住を促進するだけでなく、流出を防ぎ、遊休農地や空き家の発生防止・解消につながることを期待する。お問い合わせは、農業委員会事務局まで

（広報部会委員 岩崎弘）

農地法3条による許可要件 **空き家とセットのみ1㎡まで引き下げ**

- 耕作する農地の合計面積が**2,000㎡**以上であること
- 所有又は借りている農地のすべてを効率的に耕作していること
- 申請者又は世帯委員等が農作業に常時従事していること
- 申請農地の周辺の農地利用に悪影響をおよぼさないこと

京力農場プラン

みんなでお話し合おう 未来の設計図

農業者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の発生など厳しい状況に直面している中で持続可能な農業の実現のためには、地域で話し合うことが解決の近道であり、地域の農業の在り方などを明確化した「将来の設計図」を作ることが京力農場プランだ。京力農場プランについて、農林振興課に聞いた。

● どうしてアンケートをするの？

集落で共通の認識を持つためのきっかけづくりです。

● まずは、地域全体で担い手等の現状を把握しよう。

● アンケートの次はどうしたらいいの？

地図を作成します。

● アンケートの結果から、目で見てわかるように営農者の年齢層、後継者の有無などの現状を書き込み、地域の5年後、10年後、誰がどのように農地を使い進めていくかを話し合おう。

● 話し合った結果（将来の方針）は、修正できるの？

修正可能な、地域とともに進化する計画です。

● プランは一度作成すれば終わりではなくスタート。みんなで作り、実践し地域の状況に合わせて修正していこう。

● 町内の状況はどうなっているの？

8つの地域で実質化されたプランが作成され、16の地域でプランの作成が予定されています。今後、補助金等の支援を受ける場合、プラン作成が要件になります。お問い合わせは、農林振興課（電話 82-33808）まで。

（広報部会委員 伊藤）



京都府立農業大学校 令和3年度学生募集

次世代の京都農業の担い手育成を行っています。

《願書受付期間及び試験日》

前期 受付 令和2年12月3日から16日

試験 令和3年1月15日(金)

後期 受付 令和3年1月28日から2月8日

試験 令和3年2月22日(月)

問い合わせ先 京都府立農業大学校 塩見

電話 0773(48)0321

★推薦出願は終了しています

農業者年金加入推進で

個人の部 最優秀賞受賞

農業委員会では、農業者の老後を豊かにする農業者年金の加入推進事業に取り組んでいる。

令和元年度、町の加入推進統括部長である谷山正委員（会長職務代理）が声かけ運動をはじめとする取り組みから新規加入者数が増加した功績が認められ個人の部最優秀賞を受賞。



『農業者のための年金を今後もみなさんにお勧めします』



京丹波 味夢くん

個人年金を検討されている方、ぜひ農業委員会までご相談ください

絶対お得！農業者年金に加入しよう

～農業者のための年金で、あなたも安心して豊かな老後を～

- ①積立方式・確定拠出型。 (少子高齢化でも影響を受けません！)
- ②保険料額は、月額2万円～6万7千円。 (自分で、自由に設定・変更が可能)
- ③終身年金で80歳までの保証付き。 (80歳までに死亡した場合、死亡一時金を支給)
- ④支払った保険料は、全額社会保険料控除の対象。 (忘れずに申告ください)

- 加入資格
- ①20歳以上60歳未満の方
 - ②国民年金の第1号保険者
 - ③年間60日以上農業に従事する方

老後の備えは
国民年金
プラス
農業者年金！

保険料が国庫補助対象になる場合もあります！お近くの農業委員・推進委員又は農業委員会事務局までお気軽にご相談ください！



いつでも **相談**
受付中！

令和3年2月10日任期満了

今年度任期満了を迎える農業委員会委員に、今後の継続課題について意見を聞いた。
(広報部会委員)

第5期農業委員

森田 保(富田) 会長

法改正後の委員活動は、地域農業の牽引役として、担い手の確保、農地の利用集積・集約化、遊休農地の発生防止等、人と農地の課題解決に向け、京力農場プラン実質化への取り組みが必須である。

谷山 正(安井) 会長職務代理者

職務代理として、地域においては担い手「京丹波ほたるの里」の活動・支援を目標に充実した活動ができた。町全体として担い手不足の解消が1番の課題。

下村 虔(稻次) 広報部会長

農村・農業・農地活動の推進において高齢化による担い手不足が課題。地区連絡会で地域の課題を共有できたことは大きな成果と考える。

山田 均(保井谷) 農政部会長

条件不利地が多く、農地を守るには課題が山積。後継者となる担い手の育成・確保に向けた取り組みが最大の課題。

※委員名下の(内)は、委員の出身集落名

岩崎 弘一(曾根) 農地部会長

高齢化や担い手不足が顕著となり数年先の地域農業へ大きく影を落とす現状だ。地域での話し合い等が求められるが世話役として委員の関わり方が課題。

山田 進(高岡) 広報部会長

「京力農場プラン」は今や必須条件。限界がある小集落単位でなく地域としてエリア的に醸成していく必要性を痛感しており実現に向け努力したい。

瀬野 知行(安栖里) 農政副部会長

推進委員の皆様、任務遂行の協力に対し深謝申し上げる。「京力農場プラン」への取組強化をはかり、農用地の有効利用と荒廃防止が最大の課題。

伊藤 康彦(中台) 農地副部会長

委員会が所管する農家台帳の整備が重要。今後、高齢化や担い手不足による農地の荒廃が懸念され、対応に係る地域ごとの協議が必要と考える。

岩崎 浩和(市森) 農政副部会長

委員として、地域のリーダーとして活動できる人材育成が必要と痛感。増加する遊休農地と高齢化による担い手不足には「京力農場プラン」が必須。

川邊 隆夫(下栗野) 農地副部会長

担当地域が多く思うような活動ができず残念。京力農場プラン推進で一部の地域でアンケートを実施。地域を把握し人を理解することが今後の課題。

松野 堯俊(井脇)

農業・農村の高齢化は、年々加速している現状にある。地域の農業と特産物をどう守り発展させていくのかが今後の課題と考える。

木上 實(大倉)

非農家であり、農家組合等との協調・調整に苦労した。高齢化や後継者不足のなか、いかに農地を守っていくかが今後の課題。

野口 芳彦(上豊田)

農地の維持や農業経営等、農業委員会の果たす役割の重要性を認識した。活動を通じ、農地維持の将来性の不安から持続可能な農地の在り方を考え、計画して実施したい。

森田 一三(鎌谷下)

委員として要望で終わらず提案ができる活動へと変革が必要。地域の課題に沿って守るべき農地を明確にし委員それぞれが目標をもって活動すべきだ。

山内 建夫(下山)

3年間をとおして、農地法に基づく審議の奥深さを痛感。農地に対する思いも変化した。農地を守り農業を継続するには生活基盤の向上が必要。

樹山 敬二(上野)

農地を守ることに、農業と農業者を守ることが農業委員の責務であると思う。高齢化、後継者不足に対し、臨機応変な対応ができるかどうか課題。

宇野 栄晃(三ノ宮)

農業委員として、農地法や現状等学ぶところが多くあった。委員1人あたりの担当地区が多く、地区すべてを理解することが課題。

阪本 豊(質美)

農業委員として、農地部会に所属し、多くの事例を勉強した。農地利用状況調査の速やかな活用による調整が今後の課題。

上田 進(坂井)

委員として様々な情報を得る中で農業を守ることの大切さを実感。高齢化等による遊休農地の増加から魅力ある農業で担い手の確保が課題。

初代農地利用

最適化推進委員

北村 和夫（実勢）

丹波地区連代表

代表として推進委員活動が軌道に乗るまで苦労した。担当地区の課題を把握、解決に向けてまず動くことが大切と感じた。

軽尾 孝（東又）

瑞穂地区連代表

京力農場プランにより守るべき農地を確定することが大切、コ罗纳関係で活動が止まり残念だ。集落機能の存続が課題。

片山 晃次（坂原）

和知地区連代表

高齢化と後継者不足の中で、各集落の営農組織等と利用状況を共有し荒廃農地防止に努めることが委員の任務だが、集落を超えて、進められないことが課題。

松谷 實一（高岡）

地域差はあっても特産物の作付け面積の減少を感じる。特に増加している獣害対策が作業意欲の低下を招くことから、地域ぐるみの解決策を見出すことが課題。

野口 文雄（蒲生）

高齢化が進む中での草刈りによる保全管理はいずれ限界が来る。広葉樹の植林など対策が必要。高齢化による担い手不足と獣害が最大の課題。

木村 智史（下山）

担当する全ての地域の農家と話をするに至れなかった。推進委員として得た情報や知識を担当地区へ周知・反映していくことが大切な課題と考える。

浅井 明美（森）

推進委員としての役割把握に時間を要したが、他の地域の情報共有ができた活動の参考となった。荒廃農地の発生防止と解消に知恵を出し合うことが課題。

村上 正次（新水戸）

農業委員と推進委員の両方を経験したことにより、農地を守ることの難しさを痛感。担い手の確保が最大の課題であるが条件不利地の改善に向けた取り組みや対応策が必要。

岩崎 雅人（曾根）

形となる活動ができません。京力農場プラン等について、取り組みを進めるには期間が短かすぎると感じました。農地は、個人の財産であり、踏み込めないところも大きい。

阪田定一郎（下山）

推進委員として活動し地産地消の大切さを痛感した。不作付地が増加し、荒廃の恐れがある農地の解消が課題。委員として良いものを作れば必ず売れることを検証したい。

松村 兼次（大朴）

任期満了まで、推進委員活動を積極的に行っていききたい。他地域との意見交流が必要であり、高齢化と併せ、集落営農組織や法人も後継者不足が課題と考える。

古谷 孝夫（粟野）

推進委員として、現地活動を主に担当した。農家台帳や農地台帳の整備や情報のデータ化を行うための委員活動が必要と感じた。

大槻 三明（中山）

担当地区すべての把握が難しかった。農地を守るには集落営農等組織の構築、担い手の確保、新規就農者の受け入れと農業の継続フォロー、獣害対策が大きな課題だ。

細井 貞武（八田）

農地利用状況調査により、年々不耕作地が増加傾向にある現状を目の当たりにした。何とかするために、集落等で話し合いが大切と考える。

藤井 保（水呑）

推進委員活動の中で地域の農地荒廃が進んでいることを実感した。委員同士が連携し、課題である耕作放棄地を少しでも解消したい。

山口 均（長瀬）

5年先、10年先の不安が現実となりつつある。農家の高齢化や人口減少は、不可避でありこれらが知恵比べの始まりと考える。

塩谷 文雄（水原）

経験不足等から、委員として担当地区への積極的な参加ができず反省。自分自身、方向性の確定も見いだせていないが担当地域の状況把握が一番の課題と考える。

山根 宏（質美）

中山間地域の農地存続は米作に頼っているが、新しい作物の導入が必要と考える。一番の課題は後継者のこと。個人でなく組織づくりが重要。

片山 栄治（広瀬）

推進委員活動で農地の荒廃と担い手不足が深刻な状況であることを再認識した。農業施策の有効活用は基より現状に即したリーダー育成、後継者づくりが課題。

児玉 彩子（広野）

課題は山積しているが、「守るべき農地は守る」ことを念頭に地区内外での情報共有や交流を持つことが大切。

村岸 豊（下栗野）

条件不利地である中山間地で、手間とコスト削減を行いつつ、収益のあがる品目づくりが課題。力を入れたい。

新型コロナウイルス感染症と農家

昨年12月以降、中国湖北省武漢市を中心に発生した「新型コロナウイルス感染症」は、短期間で全世界に広がった。今年7月下旬あたりからは、国内各地で爆発的な増加となり第2波の段階を迎えたとされた。当初は、東京や大阪という「大都市での感染拡大」と安易に感じていたが、「京都丹波地区（亀岡市・南丹市・京丹波町）」においても感染者が発生、徐々に続出傾向となり、新しい生活様式の導入など、誰もが安穏としていられない状況へと変貌した。

特に第3次産業と言われる「サービス業」の打撃は大きく、中でも飲食の提供や旅行業といった集団で密なサービスを提供する業種は、存続の危機が報じられている。わが町の基幹産業である農業はどうかといえば、朝市への来店者や他府県からの常連客が減少し、安定した収入が得られないという声が増しに大きくなっていくようだ。

米を京都市内にある京料理の『老舗の料亭』（東京・横浜・仙台・軽井沢の有名ホテルに支店がある）と契約販売をしている知り合いの農家は、生産地の自然状況や気象、土壌条件と水、「合鴨農法」にも似た手法で「低農薬有機栽培」という付加価値を作り出し、高額で取引をしていた。今年4月から、発注数量が激減し、5・6・7月は発注が無。月平均15袋程度の出荷が皆無となり、「持続化給付金」を申請したと聞いた。このように「宿泊者や来店者」が無いといくら付加価値を付けても経営が成り立たないのが現状だ。半面、「ネット販売」や「クチコミ販売」といった「個人家庭用」の米はよく売れており、手渡し可能で宅配代金のかからない（京都市内や亀岡市など）近隣の消費者が多く、どこの農家も今年は在庫が無いと聞く。やはり在宅による夕食の増加が要因かと推察するところだ。

米農家という経営者にとって、今回の「新型コロナウイルス感染症」は高級路線での販売継続か、一般的な消費者に向けた販売網を再構築するかという岐路に立つともいえるべき転換期ではないか、一農家として私自身も既存路線からの過渡期となることを教えられた。

※R2・8寄稿

（広報部会委員 山田進）

全国農業新聞を読もう

おすすめポイント

農業委員・推進委員の活動事例も載っています。農業の最新情報や地域の明るい話題などを紹介！あなたの知りたい情報をキャッチしよう！知りたい話題があれば事務局までお知らせください。京丹波町の話題もたくさん掲載されました。

- 令和2年6月号京都版 「農業者年金推進活動表彰」
 - 令和2年7月号近畿版 「京丹波町MCPあわほ」
 - 令和2年7月号京都版 「畦畔管理省力化 坂原あぐり」
 - 令和2年9月号近畿版 「農家の声を町農政に反映」
- 発行 毎週金曜日 購読料 月額 700円
- ★購読申込は、農業委員または、事務局まで

広報部会委員



編集後記

第5期農業委員会広報部会として、最後の広報誌を出すことができ、委員一同ほっとしています。また、令和元年度は、京都府農業委員会広報コンクールで『奨励賞』を受賞しました。紙面をお借りし、協力いただいたすべての皆様に感謝申し上げます。

（下村編集長）